

第 7 回 代議員会会議資料

日時 2020 年 3 月 9 日

鹿児島県病院企業年金基金

1. 議案第1号 代議員定数の変更について

変更理由 確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第121号)の施行等に伴う「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について」の一部改正が行われ、代議員の定数について、総合型基金においては、選定代議員の数は、代議員の任期満了時の選定については満了時の事業主の数の10分の1以上であることとされました。

現在の事業主数は76事業所であり、10分の1(7.6を切り上げて8)で認可基準を満たすこととなります。

従来は代議員の定数に関しては、確定給付企業年金法第18条で、偶数とし、その半数は事業主において事業主及び実施事業所に使用される者のうちから選定し、他の半数は加入者において互選する。とあるだけで、当基金も前回選挙では厚生年金基金時代からの定数18(選定9、互選9)を継続いたしました。

認可基準の明確化に合わせ、今回選挙における代議員定数を現行の18(選定代議員9、互選代議員9)から16(選定代議員8、互選代議員8)に変更するものです。

議案第1号 代議員の定数の変更について

基金規約第7条を以下の通り変更する。

新	旧
<p>(代議員の定数) 第7条 基金の代議員の定数は、<u>16人</u>とし、その半数は、実施事業所の事業主(以下、「事業主」という。)において事業主(その代理人を含む。)及び実施事業所に使用される者のうちから選定し、他の半数は、加入者において互選する。</p> <p><u>附 則</u> <u>この規約は、令和2年4月1日から施行する。</u></p>	<p>(代議員の定数) 第7条 基金の代議員の定数は、<u>18人</u>とし、その半数は、実施事業所の事業主(以下、「事業主」という。)において事業主(その代理人を含む。)及び実施事業所に使用される者のうちから選定し、他の半数は、加入者において互選する。</p>

本規約変更は、「確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第121号)」により代議員の定数が変更になったことを受け、当基金の代議員の定数を18人から16人へ変更するものです。

なお、当基金の実施事業所数は76であり、今般変更した代議員の定数は、事業主の10分の1以上であることを申し添えます。

2. 報告第1号 代議員選挙日程等について

企業年金基金第2期の代議員選挙を以下の日程で実施いたします。

代議員選挙	
選定代議員	互選代議員
3月9日 期日等の決定・公示	
3月9日 選定管理人選任	3月9日 選挙長選任
3月9日 選定代議員の選定依頼状送付	3月9日 立候補者届出開始
3月9日 選定代議員の選定権委任状送付	
3月23日 選定代議員の選定権委任状締切	3月23日 立候補者届出締切
	3月27日 立候補者資格確認・公示
	3月27日 無投票の公示
	3月27日 当選人の決定
	3月27日 選挙録作成
4月1日 代議員選挙日	4月1日 代議員選挙日
4月1日 選定通知(代表事業主→理事長)	4月1日 当選人の決定の公示
4月1日 選定通知(理事長→選定代議員)	4月1日 当選通知
4月1日 承諾書の受理(選定代議員→理事長)	
4月1日 選定の公示	

理事選挙
4月2日 期日等の決定・公示
4月2日 選挙長選任
4月2日 選挙実施の通知
4月7日 立候補届締切
4月8日 立候補者の資格確認・公示
4月8日 無投票の公示
4月8日 当選人の決定(選挙長→理事長)
4月8日 選挙録作成
4月9日 理事選挙日
4月9日 当選人の決定の公示
4月9日 当選通知

理事長選挙
4月10日 期日等の決定・公示
4月10日 選挙長選任
4月13日 立候補届締切
4月14日 立候補者の資格確認・公示
4月14日 無投票の公示
4月14日 当選人の決定(選挙長→理事長)
4月14日 選挙録作成
4月15日 理事長選挙日
4月15日 当選人の決定の公示
4月15日 当選通知

監事選挙

- 4月2日 期日等の決定・公示
- 4月2日 選挙実施の通知(代議員会開催通知)
- 4月16日 立候補届締切
- 4月17日 立候補者の資格確認・公示
- 4月17日 無投票の公示
- 4月20日 監事選挙日
- 4月20日 当選人の決定(選挙長→理事長)
- 4月20日 選挙録作成
- 4月20日 当選人の決定の公示
- 4月20日 当選通知

3. 報告第2号 年金資産運用状況(2020/2月末)と株価下落への対応について

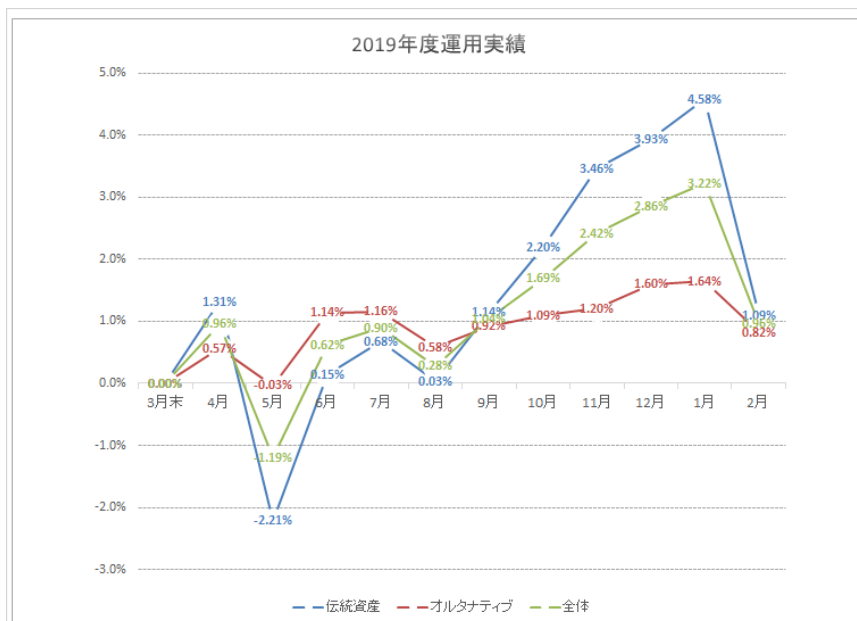
新型コロナウイルスの米欧での感染拡大を契機に、2月末にかけて内外株式市場は大幅に下落しました。

1. 市場動向(累積市場収益率)



通期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
国内株式	1.65%	-4.98%	-2.35%	-1.46%	-4.79%	0.96%	6.00%	8.07%	9.63%	7.29%	-3.73%
外国株式(ヘッジ無)	4.45%	-4.12%	1.70%	3.06%	-1.35%	2.45%	4.91%	9.50%	12.06%	11.19%	1.42%
外国株式(ヘッジ有)	3.79%	-2.01%	3.87%	4.97%	2.98%	4.97%	6.53%	9.96%	12.34%	12.08%	3.17%
国内債券	-0.31%	0.30%	0.91%	1.03%	2.40%	1.32%	0.89%	0.56%	0.26%	0.68%	1.44%
外国債券(ヘッジ無)	0.25%	-1.00%	0.73%	1.06%	1.09%	2.05%	2.87%	3.13%	2.58%	4.18%	4.58%
外国債券(ヘッジ有)	-0.40%	1.25%	2.57%	3.22%	6.10%	5.37%	4.66%	4.02%	2.98%	5.51%	7.11%

II. 運用実績推移



伝統資産は、内外株式の急落の影響で、前月比▲3.49%の下落となり、通期で+1.09%となりました。

オルタナティブは、前月比▲0.82%の下落となり、通期で+0.82%となりました。

資産全体では、前月比▲2.26%の下落となり、通期で+0.96%となりました。

通期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
伝統資産	1.31%	-2.21%	0.15%	0.68%	0.03%	1.14%	2.20%	3.46%	3.93%	4.58%	1.09%
オルタナティブ	0.57%	-0.03%	1.14%	1.16%	0.58%	0.92%	1.09%	1.20%	1.60%	1.64%	0.82%
全体	0.96%	-1.19%	0.62%	0.90%	0.28%	1.04%	1.69%	2.42%	2.86%	3.22%	0.96%

III. 年度当初の資産配分方針

プラス要因

- ① 各国中央銀行による金融政策。(利下げ、流動性供給)
- ② 大統領選挙を控えたトランプ大統領の株価引き上げ策。(大幅減税等)

マイナス要因

- ① WHOによる新型コロナウイルスパンデミック宣言。
- ② オイルショック。
- ③ 各国の景気指標悪化が顕在化。
- ④ 円高
- ⑤ 東京オリンピックの中止。
- ⑥ 中国債務バブル崩壊。政治体制(習近平政権)の不安定化。

年度初のポートフォリオ

- ① 株式市場の調整局面が懸念されることから、リバランスファンドの内外株式の構成比を中心値▲10%の15%程度に、また、国内債券は中心値+5%の18%程度に、外国債券は中心値+10%の39%(許容乖離幅上限)程度に、短期資産は中心値+5%の13%程度でスタートしたいと考えています。
- ② このポートフォリオについては5月末までを当面の目安といたします。

IV. 2020年度運用計画①（スタート時）

政策アセットミックス(2020年4月1日)				リバランスファンド			
資産区分		中心値	許容乖離幅	スタート時	スタート時	中心値	許容乖離幅
国内債券	BM運用 (リバランス)	3.0%	1.0% ~ 7.0%	4.1%	18.0%	13%	2% ~ 23%
国内株式		6.0%	1.0% ~ 10.0%	3.3%	15.0%	25%	10% ~ 35%
外国債券		7.0%	1.0% ~ 11.0%	8.8%	39.0%	29%	14% ~ 39%
外国株式		6.0%	1.0% ~ 10.0%	3.3%	15.0%	25%	10% ~ 35%
短期資産		2.0%	1.0% ~ 20.0%	3.2%	13.0%	8%	2% ~ 64%
小計		24.0%		22.7%	100.0%	100%	←(ファンド内構成比)
国内債券	代替投資	9.0%	7.0% ~ 13.0%	9.3%			
国内株式		3.0%	1.0% ~ 7.0%	2.6%			
外国債券		6.0%	4.0% ~ 10.0%	6.2%			
外国株式		8.0%	6.0% ~ 12.0%	7.6%			
小計		26.0%		25.7%			
オルタナティブ		40.0%	37.0% ~ 43.0%	41.1%			
生保一般勘定		10.0%	7.0% ~ 13.0%	10.5%			
合計		100.0%		100.0%			

IV. 2020年度運用計画②（スタート時）

2020年度計画				2月末ポートフォリオ		4月スタート時ポートフォリオ			
区分	ファンド	残高(m)	構成比(%)	残高(m)	計画比	残高(m)	2月末比	構成比(%)	
国内債券 (12)	リバランス(3)	ヘンチマク運用(三菱)	195	3.0%	199	4	259	60	4.1%
	代替投資 (9)	アンコンストレインド	270	4.2%	278	8	278	0	4.4%
		Neuberger(短期EM債)	250	3.9%	248	-2	248	0	3.9%
		ヘンチマク運用(第一)	60	0.9%	62	2	62	0	1.0%
	計		775	12.0%	788	13	848	60	13.4%
国内株式 (9)	リバランス(6)	ヘンチマク運用(三菱)	390	6.0%	291	-99	211	-80	3.3%
	代替投資 (3)	低β・高配当	65	1.0%	57	-8	57	0	0.9%
		最小分散	65	1.0%	59	-6	59	0	0.9%
		小型株集中投資(リそな)	60	0.9%	47	-13	47	0	0.7%
計		580	9.0%	454	-126	374	-80	5.9%	
外国債券 (13)	リバランス(7)	ヘンチマク運用(三菱)	455	7.0%	458	3	558	100	8.8%
	代替投資 (6)	グローバル総合(PIMCO)	60	0.9%	55	-5	55	0	0.9%
		グローバル総合H(PIMCO)	195	3.0%	202	7	202	0	3.2%
		第一生命(フルヘッジバシフ)	130	2.0%	135	5	135	0	2.1%
計		840	13.0%	849	9	949	100	15.0%	
外国株式 (14)	リバランス(6)	ヘンチマク運用(三菱)	390	6.0%	321	-69	211	-110	3.3%
	代替投資 (8)	最小分散(為替ヘッジ)	350	5.4%	327	-23	327	0	5.2%
		AMPキャピタル(G-REIT)	95	1.5%	91	-4	91	0	1.4%
		第一生命(ハシフ)	70	1.1%	58	-12	58	0	0.9%
計		905	14.0%	797	-108	687	-110	10.9%	
短期資産(2)		130	2.0%	169	39	199	30	3.2%	
伝統資産小計(50)		3,230	50.0%	3,057	-173	3,057	0	48.4%	